

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況 (合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 10,301	外 43,296,318	外 8,475	外 42,765,896
配偶者控除額	160	1,494,311	160	1,494,311
基礎、特別控除額	9,008	18,733,467	8,460	18,131,767
基礎、特別控除後の課税価格			7,329	23,139,818
贈与税額			7,329	4,744,497
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,329	4,744,497
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			1	24,988
特例株式等納税猶予税額			20	895,155
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			7,312	3,824,355
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
- 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特別贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特別贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
- 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況 (暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	9,250	28,581,602	7,424	28,051,180
内 特別贈与財産分	4,691	16,759,514	4,290	16,366,534
内 一般贈与財産分	4,637	11,822,088	3,190	11,684,646
配偶者控除額	160	1,494,311	160	1,494,311
基礎控除額	7,971	8,768,100	7,424	8,166,400
基礎控除後の課税価格			7,256	18,390,469
贈与税額			7,256	3,794,628
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,256	3,794,628

申告・課税状況 (相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)			1,091	14,714,716
特別控除額			1,075	9,965,367
特別控除額後の課税価格			77	4,749,349
贈与税額			77	949,870
外国税額控除額			-	-
差引税額			77	949,870

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,666	12,966,316
		12,350,910

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	229	1,671,000
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	114	517,557

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	2	13,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	5	19,268

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令 和 元 年 分	人 10,762	千円 38,194,657	人 8,720	千円 37,464,072	人 7,402	千円 2,475,368
令 和 2 年 分	10,525	38,948,131	8,625	38,343,119	7,441	2,577,337
令 和 3 年 分	11,527	46,370,303	9,373	45,698,721	8,182	3,044,413
令 和 4 年 分	10,634	53,043,037	9,053	52,425,608	7,948	3,657,285
令 和 5 年 分	10,301	43,296,318	8,475	42,765,896	7,312	3,824,355

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令 和 元 年 分	人 7,600	千円 25,149,907	人 4,146	千円 13,467,194	人 3,487	千円 11,682,712
令 和 2 年 分	7,615	24,993,665	4,158	13,578,335	3,509	11,415,330
令 和 3 年 分	8,336	29,662,228	4,587	15,777,158	3,808	13,885,070
令 和 4 年 分	8,072	37,945,932	4,601	16,884,203	3,550	21,061,729
令 和 5 年 分	7,424	28,051,180	4,290	16,366,534	3,190	11,684,646

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令 和 元 年 分	人 1,167	千円 12,314,165
令 和 2 年 分	1,055	13,349,453
令 和 3 年 分	1,088	16,036,493
令 和 4 年 分	1,025	14,479,676
令 和 5 年 分	1,091	14,714,716

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	8,472	42,753,679	7,309	3,822,827
	修正申告による増差額	5	14,687	6	1,528
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	2	△ 2,470	-	-
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 8,475	42,765,896	実 7,312	3,824,355
過 年 分	申 告 額	513	1,795,659	508	254,140
	修正申告による増差額	52	146,234	54	30,621
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	17	△ 702,256	17	△ 366,431
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 562	1,239,636	実 559	△ 81,671
合 計	申 告 額	8,985	44,549,338	7,817	4,076,966
	修正申告による増差額	57	160,921	60	32,149
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	19	△ 704,726	17	△ 366,431
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,037	44,005,533	実 7,871	3,742,684

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
富山		1,383
高岡		809
魚津		381
砺波		245
富山県計		2,818
金沢		2,035
七尾		183
小松		538
輪島		29
松任		448
石川県計		3,233
福井		1,096
敦賀		188
武生		551
小浜		124
大野		128
三国		337
福井県計		2,424
総計		8,475

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 26	千円 501	人 -	千円 -
過 年 分	12	△ 10,457	366	20,802	-	-
合 計	12	△ 10,457	392	21,303	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 3,968	千円 3,127,272	
150 万円超	910	1,714,308	
200 〃	2,654	7,795,270	
400 〃	1,541	8,018,508	
700 〃	563	4,934,180	
1,000 〃	456	6,226,689	
2,000 〃	131	3,049,169	
3,000 〃	26	992,962	
5,000 〃	19	1,286,933	
1 億円超	23	3,566,094	
3 〃	3	1,142,715	
5 〃	-	-	
10 〃	1	1,430,000	
20 〃	-	-	
30 〃	-	-	
50 〃	-	-	
合 計	10,295	43,284,101	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 2,145	千円 2,596,850	千円 24,161
150 万円超	910	1,714,308	68,818
200 〃	2,654	7,795,270	463,584
400 〃	1,541	8,018,508	679,872
700 〃	563	4,934,180	492,271
1,000 〃	456	6,226,689	621,448
2,000 〃	131	3,049,169	160,340
3,000 〃	26	992,962	120,208
5,000 〃	19	1,286,933	117,767
1 億円超	23	3,566,094	724,826
3 〃	3	1,142,715	68,532
5 〃	-	-	-
10 〃	1	1,430,000	281,000
20 〃	-	-	-
30 〃	-	-	-
50 〃	-	-	-
合 計	8,472	42,753,679	3,822,827

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	3,930	3,084,053		
150万円超	875	1,650,073		
200"	2,482	7,261,426		
400"	1,282	6,607,385		
700"	359	3,119,787		
1,000"	255	3,372,518		
2,000"	35	777,786		
3,000"	9	331,107		
5,000"	8	499,658		
1億円超	9	1,500,224		
3"	1	365,899		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	9,245	28,569,915		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	2,107	2,553,631	60	59,828
150万円超	875	1,650,073	39	70,427
200"	2,482	7,261,426	185	571,525
400"	1,282	6,607,385	259	1,405,536
700"	359	3,119,787	207	1,843,279
1,000"	255	3,372,518	200	2,835,026
2,000"	35	777,786	96	2,264,398
3,000"	9	331,107	16	628,747
5,000"	8	499,658	11	765,934
1億円超	9	1,500,224	14	2,062,670
3"	1	365,899	2	776,817
5"	-	-	-	-
10"	-	-	1	1,430,000
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	7,422	28,039,493	1,090	14,714,187

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	63	172,545		
	宅地（借地権を含む。）	24	79,931		
	山	770	2,842,643		
	林	29	37,703		
	その他の土地	38	134,209		
	計	実	874	3,267,031	
家屋、構築物			459	1,009,193	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		10	11,848	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	11,279	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		33	105,675	
	計	実	45	128,802	
有 価 証 券	株式及び出資		1,761	8,336,321	
	公債及び社債		24	83,206	
	投資・貸付信託受益証券		29	85,613	
	計	実	1,807	8,505,140	
現金、預貯金等			5,980	13,505,898	
家庭用財産			4	5,580	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		178	635,955	
	立木		4	2,358	
	その他		474	1,509,958	
	計	実	655	2,148,271	
合 計		実	9,245	28,569,915	

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	56	169,278	18	178,676		
	宅地（借地権を含む。）	24	79,931	7	8,559		
	山林	747	2,821,583	445	3,119,130		
	その他の土地	28	37,251	11	2,527		
	計	38	134,209	14	76,932		
		実	843	3,242,252	実	464	3,385,824
家屋、構築物			448	1,001,332		310	939,625
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		9	11,473		1	793
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	11,279		2	4,481
	売掛金		-	-		-	-
	その他の財産		29	101,875		1	2,349
	計	実	40	124,627	実	4	7,622
有価証券	株式及び出資		1,653	8,235,619		111	5,635,437
	公債及び社債		24	83,206		2	10,318
	投資・貸付信託受益証券		29	85,613		7	86,879
	計	実	1,699	8,404,437	実	117	5,732,634
現金、預貯金等			4,343	13,147,765		432	4,284,097
家庭用財産			2	4,330		2	2,850
その他の財産	生命保険金等		176	634,355		16	121,281
	立木		4	2,358		-	-
	その他		444	1,478,036		19	240,254
	計	実	623	2,114,749	実	35	361,534
合計		実	7,422	28,039,493	実	1,090	14,714,187

調査対象等：「課税状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。